

第 2 1 期

決 算 公 告

自：平成 1 8 年 4 月 1 日

至：平成 1 9 年 3 月 3 1 日

1. 貸借対照表

2. 損益計算書

3. 注記表

東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	47,186	支払手形	3,082,589
受取手形	10,123,741	買掛金	62,616,957
売掛金	62,942,296	短期借入金	4,262,845
短期貸付金	55,349	一年以内返済予定の	
商品	12,591,983	長期借入金	171,587
未着品	2,142,077	未払金	239,770
前払費用	161,040	未払費用	3,258,073
短期債権	446,698	前受金	1,091,271
前渡金	189,630	未払法人税等	1,311,033
未収消費税	1,873,267	繰延売上利益	66,286
繰延税金資産	572,648	預り金	397,237
預け金	55	賞与引当金	313,162
その他流動資産	1,104,708	クレーム損失引当金	215,407
貸倒引当金	△319,079	その他流動負債	154,870
流動資産計	91,931,605	流動負債計	77,181,093
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	4,340,681
建物	100,671	長期預り金	346,600
車両運搬具	39	役員退職慰労引当金	108,791
器具・備品	51,924	退職給付引当金	87,228
土地	28,938	固定負債計	4,883,301
有形固定資産計	181,573	負債合計	82,064,394
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	658,760	株主資本	
営業権	0	資本金	1,600,000
電話加入権	3,140	利益剰余金	
無形固定資産計	661,901	利益準備金	307,380
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	797,268	別途積立金	9,440,000
関係会社株式	696,100	繰越利益剰余金	3,064,663
長期貸付金	135,461	その他利益剰余金計	12,504,663
敷金	309,781	株主資本計	14,412,043
繰延税金資産	541,556	評価・換算差額等	
長期売掛金	1,991,301	株式等評価差額金	79,228
その他の投資	218,710	繰延ヘッジ損益	4,809
貸倒引当金	△904,782	評価・換算差額等計	84,038
投資その他の資産計	3,785,395	純資産合計	14,496,081
固定資産計	4,628,870	負債及び純資産合計	96,560,475
資産合計	96,560,475		

損益計算書

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		368,522,600
売 上 原 価		355,775,137
売 上 総 利 益		12,747,463
販売費及び一般管理費		8,242,277
営 業 利 益		4,505,186
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	307,124	
その他の	89,989	397,114
営 業 外 費 用		
支払利息	149,076	
手形売却損	25,585	
為替差損	93,721	
その他の	70,256	338,638
経 常 利 益		4,563,661
特 別 損 失		
投資等評価損	93,495	
その他の	5,200	98,695
税引前当期純利益		4,464,965
法人税、住民税及び事業税		2,098,400
法人税等調整額		△263,720
当 期 純 利 益		2,630,285

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法による。

無形固定資産・・・定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応するクレーム損失見込み額を計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

5. 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 会計方針の変更

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を会計基準の改正により適用しております。なお、従来の資本の部に該当する金額は14,491,272千円であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する債権債務

金銭債権；	41,075,230千円
金銭債務；	45,772,613千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額； 131,541千円

3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 178,338千円

4. 買戻義務限度額

債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡
(譲渡額面5,433,427千円)に伴うもの 5,433,427千円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因	
賞与引当金超過額	145,004 千円
貸倒引当金超過額	464,269 千円
その他有価証券等評価差額金	△57,440 千円
その他	562,371 千円
	<u>1,114,204 千円</u>

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937,231	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有直接100%	関連当事者	関連当事者製品の販売(注)	84,779,994	売掛金	13,407,300
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937,231	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有直接100%	関連当事者	関連当事者製品の仕入(注)	123,479,371	買掛金	32,423,471

(注) 東レ㈱との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ㈱から提示された総原価を検討のうえ、決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	453,002 円 54 銭
2. 1株あたり当期純利益	82,196 円 43 銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当なし